

IEEJ NEWSLETTER

No.176

2018.5.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. エネルギー政策を巡る動向
2. 原子力発電を巡る動向
3. 最近の石油・LNG 市場動向
4. 温暖化政策動向
5. 最近の電力市場を巡る動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：強硬姿勢を見せるトランプ政権の通商政策
7. EU ウォッチング：天然ガスの供給源多様化
8. 中国ウォッチング：対米貿易摩擦と経済制裁に硬軟両面に対応
9. 中東ウォッチング：米英仏他の対シリア攻撃で広がる懸念
10. ロシアウォッチング：対欧米関係の悪化がガス・電力分野に波及

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. エネルギー政策を巡る動向

4 月 10 日、第 9 回エネルギー情勢懇談会が開催された。2050 年を睨んで、「複線シナリオ」や「再エネの主力電源化」等を盛り込んだ提言とりまとめが議論された。

2. 原子力発電を巡る動向

米国 First Energy Solutions 社は、競争環境で苦戦している自社の 4 基の原子力発電所の長期的な維持措置を要請した上で連邦破産法 11 条に基づく破産申請を行った。

3. 最近の石油・LNG 市場動向

地政学的リスクと需給の引き締めによって Brent 価格は 70 ドル台を突破した。今夏にかけてスポット LNG 価格と長期契約 LNG 価格との価格差が拡大する可能性がある。

4. 温暖化政策動向

国際海事機関 (IMO) は、船舶からの温室効果ガス排出に関して、2008 年比で 2050 年までに 50%削減し、今世紀中にできるだけ早く段階的にゼロにすることを目指す第一次戦略を採択した。

5. 最近の電力市場を巡る動向

平成 30 年度供給計画で、2021 年度夏季に需給逼迫リスクがあることが示された。本年 2 月の需給逼迫の反省を踏まえ、電源入札制度を活用した石油火力発電の維持も検討すべき。

6. 米国ウォッチング：強硬姿勢を見せるトランプ政権の通商政策

中国との通商関係の悪化が引き起こし得る負の影響に対し、米国内外で懸念が高まる一方、トランプ政権は、TPP の重要性を説く日本に対し、二国間協議の重要性を強調しつつある。

7. EU ウォッチング：天然ガスの供給源多様化

ガスの安定供給確保は EU の短中期的な課題である。その点、リトアニアが米国産 LNG 輸入拡大の道を開く一方、オランダは国内ガス生産の将来的な中止に踏み切る新たな動きがあった。

8. 中国ウォッチング：対米貿易摩擦と経済制裁に硬軟両面で対応

トランプ大統領が対中貿易制裁を発動した。中国は「相手が戦を望むなら最後まで付き合う。話し合いを望むならその門戸を開く」という硬軟取り混ぜた姿勢で対応している。

9. 中東ウォッチング：米英仏他の対シリア攻撃で広がる懸念

米英仏軍によるシリア攻撃に続き、イスラエルとイランとの直接衝突が懸念される。トルコは選挙を前倒しする。トランプ大統領の仲介にもかかわらず、GCC 内の対立は続く。

10. ロシアウォッチング：対欧米関係の悪化がガス・電力分野に波及

欧米との関係悪化で、ロシアの新規ガス・電力ビジネスにも影響が出ている。独はウクライナのトランジット国としての位置づけ明確化を求めた。Nord Stream 2 の先行きも不透明だ。

1. エネルギー政策を巡る動向

4 月 10 日、第 9 回エネルギー情勢懇談会が開催された。議題は、提言のとりまとめであった。

昨年 8 月 30 日より開始されたエネルギー情勢懇談会では、2050 年視点での長期的なエネルギー政策の方向性を検討するために、主に海外有識者からの報告を受けて、議論が行われてきた。今回、それらを基に提言（案）が示された。提言（案）では、エネルギー情勢にかかる不確実性が大きいことを認識した上で、2050 年における脱炭素化（2050 年の温室効果ガスの排出量目標については、半減とも 80%減とも一切触れていないが*）の方向性を打ち出している。「再生可能エネルギーの主力電源化」がマスメディアでは特に大きく取り上げられたが、提言（案）の内容は必ずしもそればかりではなく、むしろ「あらゆる選択肢の可能性を追求する」としている。なお、「主力電源化」は、正確には「経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す」である。

提言（案）で指摘している 1 つ 1 つは、特段目新しいものばかりというわけではない。ただ、近い将来の必達目標を検討対象としたわけではないためか、視野を広くとっている感がにじみ出ている。同時に、技術の役割を重要視している様子もうかがえる。例えば、通常用いられるエネルギー（資源）の自給率のみならず、「技術自給率」（国内のエネルギー消費に対して、自国技術で賄えているエネルギー供給の程度）の重要性を指摘している。また、技術革新についても非連続なものが必要となることを強調している。すなわち、大量に作られれば安くなるといった通常の「規模の経済」や学習曲線的な効果程度では、2050 年の野心的なシナリオは成立しえないことを明らかにしている。

一方で、明記されていないが理解を要するのが、「あらゆる選択肢の可能性を追求する『エネルギー転換・脱炭素化を目指した全方位での野心的な複線シナリオ』を採用する」ことで、結果としては結実しないものが生じうるかもしれない、という可能性の問題である。しかし、不確実性の下でのリスク対応策として当然是認する必要があることは、理解しておく必要がある。ただ、どの程度のコスト（保険負担）まで許容するかは、もはやエネルギー領域の議論だけで済む話ではなく、金銭的に国が大きな役割を果たしている社会保障やインフラ整備、あるいは広く経済・社会・国民生活にかかる解決すべき諸課題との比較の上で考えなければならない。残念ながら成熟したわが国では、投入できるリソースが限られており、その制約は今後ますます厳しくなるであろう、という現実にも留意する必要がある。

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会におけるエネルギー基本計画の見直しにかかる議論は、本提言を踏まえて 4 月 27 日に開催される。（本稿執筆 4/25 時点）

（計量分析ユニット エネルギー・経済分析グループ 研究主幹 マネージャー 柳澤 明）

* 一方、4 月 17 日に閣議決定された第 5 次環境基本計画では、地球温暖化対策計画の「2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指す」を参照し、間接的ながら 80%減の堅持を示唆している。

2. 原子力発電を巡る動向

4 月 2 日、トルコ原子力庁は同国初の原子力発電所 Akkuyu1 号機 (ロスアトム製 VVER、120 万 kW) に建設許可を発給し、翌 4 月 3 日、同機は本格着工した。トルコのエルドアン首相やロシアのプーチン大統領も首都アンカラからテレビ会議を通して着工式に参加し、両首脳ともこの着工がトルコ経済の発展及び両国間のエネルギー協力における歴史的瞬間になったと強調した。同機は 2023 年の営業運転開始を目指しており、運転開始までのプロセスは日本企業も参画しているトルコのもう一つの新設計画である Sinop プロジェクトにとっても参考になろう。

米国の原子力事業環境は依然として厳しい。3 月 28 日、オハイオ州等中西部を中心とする米国大手電気事業者 FirstEnergy の発電小売子会社 FirstEnergy Solutions (FES) が、同社の Davis Besse、Perry、Beaver Valley1/2 号機の 3 発電所 4 基の原子炉を 2021 年までに全て閉鎖すると発表した。同社は閉鎖の理由として「独立系統運用者 PJM が運営する自由化市場では容量オークションで十分な結果が得られないこと、卸電力価格の低迷、電力需要の将来的な伸び悩み」を挙げた。一方で FES 社は閉鎖予定日までの運転期間中はこれらの 4 基を法的に救済する方策も模索するとしており、実際に翌 29 日にはエネルギー省ペリー長官宛てに「これらの原子炉等がエネルギー市場に与えてきたセキュリティ面での貢献度を考慮し、連邦電力法に基づき PJM がこれらの発電所の長期的な維持が可能となるよう適切な措置を取るよう」申請している。同社はそういった対策を取った上で、3 月 31 日、連邦破産法 11 条に基づく破産申請を破産裁判所に提出した。今後の FES 社再建により上記 4 基が閉鎖されず、運転継続となる可能性もないとはいえないが、それには FES 社が閉鎖の理由として挙げた市場状況が改善されることが条件となろう。

他方、ニュージャージー州においては 4 月 12 日、州内の原子力発電所に対する財政支援プログラムである“Zero Emission Credit (ZEC)”を盛り込んだ法案が成立した。同州では Salem1/2 号機など計 4 基の運転中原子力発電所があるが、ZEC に適合するには 25 万ドル以下の登録料を支払うこと、連邦政府や他州からのいかなる支援制度も受けていないことを財務情報で開示すること等の条件をクリアして「適格」と認定される必要がある。事業者は、こういった支援には上記のような「条件」が付帯されること、仮に支援を受けられてもコスト競争力を維持できなければ結局、競争環境で生き残ることが困難である点を認識すべきであろう。

国内では 3 月 25 日に発電開始した九州電力・玄海 3 号機において脱気器空気抜き管からの蒸気漏えいが発生し、同機は配管交換及び安全確認後、4 月 18 日より調整運転を再開した。今後、同様に長期停止からの発電再開を目指す事業者は貴重な教訓を本件から得て、あらゆる類のトラブルに冷静に対処していく姿勢が望まれる。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

3. 最近の石油・LNG 市場動向

「油価 70 ドル時代」が到来しつつあるのだろうか。Brent 原油価格は、今年 1 月に 3 年ぶりに 70 ドル/バレル台に達した後、一転して下落し、60 ドル台を推移していたが、4 月に入り再び 70 ドルを突破した。WTI 原油も 2014 年 12 月以降、初めて 67 ドル/バレル台を付けるなど、国際原油市場は上昇基調を強めている。

足元の油価上昇のきっかけとなったのが、中東を中心とする地政学的リスクの増大である。イエメンのフーシー派から、サウジアラビアの原油タンカーや、イエメンとの国境付近に存在する工業都市ジザーンの石油関連インフラ、リヤドの中央省庁などへのミサイル攻撃が断続的に行われていること、またシリアにおける化学兵器の使用をめぐり米英仏による軍事攻撃が実施されるなど中東地域の政治情勢は悪化の一途をたどっている。ティラーソン国務長官を始め米国トランプ政権における相次ぐ閣僚クラスの辞任も、今後の米国の対外政策に関する不確実性を高めることで、今後の地政学的情勢の行く末に対する市場参加者の懸念を増幅させる効果をもたらしている。

こうした一連の地政学的情勢の陰に隠れる形で、必ずしも目立った形では認識されていないものの、需給バランス面でもいわゆるリバランス化が進んでいる点は見逃せない。国際エネルギー機関は、OPEC 及び非 OPEC 諸国が、その協調減産の一応の目標としている OECD 域内在庫の 5 年間平均値への到達は時間の問題であるとしている。今のところ、OPEC や非 OPEC 側には現行の協調減産を見直す動きは見られないものの、実際に OECD 在庫が 5 年間平均値を下回っても減産を維持するということとなれば、原油価格を引き続き下支えする要因となろう。また今後、米国によるイラン核合意の見直しがなされれば、イランからの原油輸出量も再び減少を余儀なくされる可能性があり、OPEC 全体の生産量をさらに抑制する効果をもたらす。

国際 LNG 市場においては、引き続き中国における需要が旺盛であり、調査会社 ICIS の集計によると、今年 1~3 月の LNG 輸入量は前年同期比で 63%増の約 1,270 万トンとなった。当初、今年の中国の LNG 輸入の増加は、昨年比べてより落ち着いた水準にとどまるのではないかとの見方もあったが、少なくとも 1~3 月の水準を見る限り、同国の旺盛な需要の増加は続いている模様である。

北東アジアにおけるスポット市場は 7 ドル/mmbtu 台前半にまで下落しているが、その一方で、原油価格は上昇基調が続いており、今夏にかけてスポット価格と原油価格にリンクして決定される長期契約価格との価格差が大きく拡大した状態が生まれる可能性がある。そうした価格差の拡大が今後も維持されるかどうかは定かではないが、その動向次第では、今後の長期契約価格の価格付けの見直しや今後のスポット市場の拡大といった影響を引き起こすきっかけとなる可能性も否定できない。

(化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー 小林 良和)

4. 温暖化政策動向

国際海事機関 (IMO) 海洋環境保護委員会が 4 月 9 日から 13 日にかけてロンドンで開かれ、船舶からの温室効果ガス排出の削減に関する第一次戦略が採択された。国際海運は 2015 年で世界のエネルギー起源 CO₂ 排出量の 2.3% を占め、IMO の推計によれば、その排出量は 2050 年までに 50~250% 増加する。パナマ、中国、リベリア、マーシャル諸島、シンガポール及びマルタの 6 ヶ国 (船籍ベース) で世界の海運 CO₂ 排出量の半分以上を占める。一方の国際航空については 2016 年 10 月に、国際民間航空機関 (ICAO) が市場メカニズムを活用した世界的な措置に合意していた。

第一次戦略では、ビジョンとして、国際海運からの温室効果ガス排出量を、今世紀中にできるだけ早く段階的にゼロにすることを目指すことを挙げた。削減目標水準としては、①船舶の CO₂ 原単位を、新造船のエネルギー効率デザイン指標 (燃費基準) 強化を段階的に実施することで削減すること、②国際海運の CO₂ 原単位を 2008 年比で 2030 年に 40% 削減し、2050 年の 70% 削減に向けて努力すること、③国際海運からの温室効果ガス排出量をできるだけ早くピークアウトさせ、2008 年比で 2050 年までに 50% 削減し、今世紀中のゼロ排出に向けた努力を行うことを示した。これはパリ協定の 2°C 目標と一致する CO₂ 排出削減経路のうちの一つである、と記されている。また、旗国 (船籍所属国) に関する IMO の無差別原則の一方で、共通だが差異ある責任を併記し、開発途上国への影響を考慮することとした。引き続き、第一次戦略のフォローアップとして、排出量の削減をどのように進めるかが検討される。

マーシャル諸島をはじめとする太平洋島嶼国は、2035 年までの国際海運の完全な脱炭素化を主張した。EU も 2008 年排出量比で 2050 年までに 70~100% の削減を支持し (マルタなどは反対)、欧州議会は、IMO が野心的な排出削減目標を承認しない場合、国際海運を EU ETS (EU 域内排出量取引制度) の対象にする案を承認していた。一方、ブラジル、インド、サウジアラビアなどは、海上貿易量の増加が見込まれることから、絶対量排出キャップに反対した。議長国日本は、2008 年比 2050 年 50% 削減の妥協案を提案し合意を得た。

IMO はこれまで、2013 年から新規及び既存の船舶についてエネルギー効率デザイン指標を採用し、2025 年までに新造船を 2014 年建造の船舶よりも 30% 省エネにする措置を実施している。また、この 2018 年 3 月から船舶の燃料油消費についてのデータ収集システムの導入が義務化されており、2019 年からデータ収集が開始される。

今回の海洋環境保護委員会では、燃料油の硫黄分の 0.5% 制限が 2020 年に実施されることから、不遵守燃料油の船上での保持を禁止する海洋汚染防止条約改正案が承認されるとともに、北極海における重質燃料油の使用・保持の禁止に向けた検討を行うことも決定された。

(地球環境ユニット 地球温暖化政策グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 最近の電力市場を巡る動向

2018 年 3 月 30 日に電力広域的運営推進機関 (以下、広域機関) より「平成 30 年度供給計画の取りまとめ」が公表された。前年度の供給計画では、中長期の需給バランス評価として一部地域で供給予備率が安定供給に必要な 8%を下回るものの他エリアからの連系線を介した余力を考慮すると十分な供給力を確保しているとしていたが、今回の供給計画では 2021 年度夏季において本州から九州エリアまで広域的に供給予備率が 8%を下回ることが分かった。

広域機関は前年度からの新設見直しや火力発電の廃止が続いたことに伴う供給力の減少を受け、今後ともに予備率が減少する傾向が続いた場合には容量市場で容量確保が開始される 2024 年度より前に全国ベースで供給力が適正予備率を下回る事態が生じる懸念があるとしている。なお本想定では、至近で再稼動が見込める原子力発電 4 基 (関西電力・大飯 3/4 号機、九州電力・玄海 3/4 号機) を含め多くの原子力発電が供給力ゼロと計上されていることも影響しており、原子力発電の再稼働状況を見据えて供給力評価を行う必要があるとしている。

今回の供給計画では、2021 年度の需給に関しては供給力として計上されていないものの、短期で立上可能な発電所が 330 万 kW あることから需給逼迫の回避は可能としている。報道ベースでも新設火力発電の計画の見直しが相次いでいる。これらは石炭火力への逆風もあるが、低エネルギー価格に伴う卸電力市場における市況の悪化も強く影響していると考えられる。

電力小売分野では、2017 年 12 月時点の需要家の離脱率は全体として電力量で 12.7%と拡大しており、北海道地域 17.4%そして関西地域 17.8%である一方で北陸地域 2.1%と地域差も大きい。一方ガス事業での需要家の離脱率は 2017 年 12 月時点で全体として 11.1%で、東北地域 39.4%そして近畿地域 10.8%である一方で中部・北陸地域 5.4%と、こちらも地域差がある。電力会社とガス会社は相互参入を行っており、電気料金・ガス料金から得られる利益率も低下していると推察される。

予備率の減少で注目すべきは、東京地域、関西地域及び中部地域等、大都市を抱える地域で石油火力発電の割合が縮小している点である。2018 年 2 月期の需給逼迫時には石油火力発電用の燃料確保が難しかったことも逼迫の要因とされていた。JEPX の前日スポット価格は石油火力発電の燃料費相当で形成されており、石油火力発電は運転維持費を確保できず経済的に厳しい状況に陥っていることや、都市部を中心とした小売競争の激化による小売マージンの縮小の影響もあり、基本的に赤字運営となりがちな石油火力発電の維持が難しくなっている。2021 年度に向けた供給予備率の低下と石油火力発電の縮小により、短期的な燃料不足による「エネルギー不足」で需給逼迫が厳しくなることが懸念され、電気事業法に基づいた広域機関による石油火力発電を対象にした電源入札制度の活用も視野に入れる必要があると考えられる。

(化石エネルギー・電力ユニット 担任補佐

電力・スマートコミュニティーサブユニット 電力グループマネージャー 小笠原 潤一)

6. 米国ウォッチング：強硬姿勢を見せるトランプ政権の通商政策

3月22日、トランプ大統領は、米通商法301条に基づき、知的財産権の侵害に対する制裁措置として、中国の製品に対する500億ドル相当ともされる追加関税及び中国企業の対米投資制限等を含む大統領令に署名した。その背景となった米国通商代表部(USTR)の報告書は、1) 外資規制を通じた技術移転(EV等の新エネルギー車関連技術等を含む)、2) 米企業に対する差別的技術移転契約の慣行、3) 先端技術を有する米企業の買収、3) 米企業に対するサイバー攻撃、といった中国の4つの手法を指摘している。4月3日、USTRは約1,300品目(半導体、産業用ロボット、自動車、通信衛星等々)を含む制裁(一律25%の追加課税)の対象リスト原案を発表した。

4月2日、中国は米国が通商拡大法232条に基づき鉄鋼とアルミニウムに対する課税強化を発表(同年3月8日)したことへの対抗措置として、米国産128品目(豚肉やワイン等を含む)への関税引き上げを発表した。また、4月4日には、前日にUSTRが新たな制裁リスト案を発表したのを受け、中国は、104品目の米国産品(主要輸出品である大豆や牛肉等を含む)に対する報復関税措置を発表している。

米国の対中制裁リストの最終品目は、公聴会やパブリックコメントの結果を踏まえて、本年6月以降に定まる見通しである。こうした保護主義的対応に関し、農業が盛んで元来共和党の票田でもある中西部選出の議員を含め、中国からの報復措置による地元経済への悪影響を懸念する声が高まり始めている。

トランプ大統領が米国の対中赤字3,752億ドルのうち1,000億ドルの削減を中国に求める中、2017年に韓国を抜き、日本に次ぐ世界第2位のLNG輸入国となった中国に対する米国産LNGの輸出量が増加しつつある。2017年に中国は153万トン(中国のLNG輸入総量の4%、天然ガス輸入全体の2.2%)の米国産LNGを輸入したが、2018年2月時点で中国のLNG輸入全体に米国が占める割合は8.4%に上昇した。なお、2017年時点で、米国のLNG輸出のうち中国が15%、日本が8%を占めている。

4月18-19日、トランプ大統領の別荘(於フロリダ州パームビーチ)で日米首脳会談が開催され、両国は、「自由で公正な取引の確保に向けて新しい協議を開始」することで合意した。トランプ大統領は、同月12日にはUSTR等に対し、米国にとり好条件でTPP(環太平洋経済連携協定)に復帰する可能性の模索を指示していたものの、今回の日米共同記者会見では、二国間のFTA(自由貿易協定)に向けた協議が望ましい、との立場を明らかにした。両国は、茂木経済再生相とライトハイザーUSTR代表の間で新たな二国間協議の枠組みを設置することで合意したが、TPPの堅持を基本方針とする日本は、新たな挑戦を迎えつつある。

7. EU ウォッチング : 天然ガスの供給源多様化

4 月 12 日、第 4 回年次 EU エネルギーサミットが開催された。カニエーテ 気候行動・エネルギー担当欧州委員会委員は開会にあたり、中長期的なエネルギーレジリエンスへの鍵は、EU 経済の輸入化石燃料への全体的な依存を低減することであり、短中期的には、特に天然ガスに関して競争力のある価格を提示している様々なサプライヤーからの輸入を確保することが必要であると言及した。

演説では、多様化の取り組みとして、カスピ海地域から欧州へ直接天然ガスを輸送する南ガス回廊や、地中海東部で発見された天然ガス資源に関連したエジプトとの協力、そして LNG 市場の急速な拡大が EU の安定供給に前向きな影響を与えていることが指摘された。欧州委員会は、特に米国からの LNG 輸入に歓迎の姿勢を示しており、2017 年は、スペイン、ポルトガル、リトアニアといった国が米国産 LNG を輸入している。このリトアニアにおいて、4 月、国営 Lietuvos Energija のグループ会社である Lietuvos Dujos Tiekimas (LDT) が、米国 Freeport LNG と新たに覚書を締結した。LDT は、2017 年に米国 Cheniere 社の Sabine Pass から LNG を調達しており、今回の Freeport LNG との覚書は、さらなる米国産ガスの将来的な輸入の道を開くものである。

天然ガスに関連して、欧州ではもう一つ大きな転換があった。3 月、オランダ政府が、欧州最大規模であったフローニンゲンガス田からのガス生産を将来的にゼロとすることを発表した。政府の発表では、生産量を 2022 年 10 月までに 12 Bcm まで減少させ、以降は 7.5 Bcm まで減らし、その後数年間で徐々にゼロに近づけるとしている。もともと政府は、2015 年 11 月に地震誘発の懸念から同ガス田での生産を年間 27 Bcm に制限し、さらに 2016 年 6 月には、2016 年 10 月から 5 年間、年産 24 Bcm に制限することを決定していた。現在は平均的な年では 21.6 Bcm に制限されている。政府による生産量制限に対しては、地元住民や環境団体等から不十分であるとの声が上がっており、複数の訴訟も提起されていた。そのような中、政府は「ガス採取の結果はもはや社会的に受容されない」として将来的な生産停止に踏み切った。

オランダはガスの減産にともない、LNG 輸入のほかにノルウェーやロシアからのパイプライン輸入を増加させている。カニエーテ委員は、短期的にロシアは引き続き EU の重要なエネルギー供給者であり続けるが、ロシアから EU へのエネルギー供給は他サプライヤーの存在によって競争圧力を受けることが重要であると述べている。現在、欧州議会ならびに EU 理事会で審議されているガス指令改正案とともに、供給源多様化と安定供給の両立に向けた EU の取り組みが注目される。

(戦略研究ユニット 原子力グループ 研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング：対米貿易摩擦と経済制裁に硬軟両面に対応

3月の憲法改正で、中国が今世紀半ばまでに世界トップの総合国力と国際影響力を持つ「社会主義現代化強国」を目指すことと決定された。その一環として、長期政権も可能となった習近平政権は改革開放の推進と共に、「中国製造 2025」(2015年作成)に従い「製造大国」から「製造強国」に向けた取組みを強化している。その状況下、11月の中間選挙を控えるトランプ米大統領が対中貿易制裁を発動した。それに対し、中国政府は「相手が争いを望むなら最後まで付き合うし、話し合いを望むならその門戸を開く」(商務省王受文次官、4月4日)という硬軟取り混ぜた姿勢で対応している。

米国が通商拡大法 232 条を根拠に 3 月 23 日から中国製等の鉄鋼に 25%、アルミに 10%の輸入追加関税を掛けた。それに対して、中国は 4 月 2 日から米国産豚肉等 128 品目に最高 25%の関税を上乗せすると発表した。また、トランプ政権は 4 月 3 日、中国が米企業の知的財産権を侵害したとして、通商法 301 条に基づき 500 億ドル(約 5.3 兆円)相当の中国製産業用ロボット等 1,300 品目に一律 25%の追加関税を課すと表明した。その翌日に、中国は同金額の米国産大豆、牛肉、自動車、飛行機等 106 品目に 25%の関税を上乗せすると発表した。こういった報復合戦が続く反面、習国家主席は 4 月 10 日の博鳌(ボアオ)アジアフォーラムで、外資規制の緩和や知財保護の強化を表明した。何れも既定方針であるが、前倒し実施等を通じて、米国に歩み寄りの姿勢を示した。硬軟両面で「貿易戦争」を避けたい狙いである。

米対中貿易赤字解消の柱の一つは中国向け米国産 LNG の輸出拡大である。中国側統計によると、米国からの LNG 輸入量は 2016 年の 6 万トンから 2017 年に 153 万トンへ急増した。本年に至っては、2 月までの輸入量はすでに前年同期比 2.8 倍増の 76.6 万トンへ達し、LNG 総輸入量の 8.4%を占めるようになった。売りたい米国と買いたい中国の思惑が一致していることから、中国向け輸出量は今後も拡大する可能性が高い。昨年 11 月のトランプ大統領の訪中時に覚書を交わしたプロジェクトとして、米 LNG 大手 Cheniere Energy 社が中国国有エネルギー企業大手 CNPC と年間 120 万トンの長期輸出契約を 2 月に結んだことはその証左であろう。一方、中国では、国内シェールガス開発に課している 6%の資源税を 4 月から 4.2%へ引き下げた。しかし、貿易摩擦が長引く状況で、米国 LNG の供給コストを左右する国内ガス価格が上昇したり、中国国内シェールガスの増産があつたりすれば、米国からの輸入拡大の勢いが弱まる可能性も否定できない。

米中間の貿易摩擦は他国にとって決して対岸の火事ではなく、日本には特に大きな影響を与えうる。米中は日本の最大の輸出先だからである。財務省の発表によると、2017 年度の日本の輸出総額は 79 兆 2,219 億円で、その内、中国向けと米国向け輸出額がそれぞれ 15 兆 1,871 億円、15 兆 1,819 億円とほぼ同額である。米中間の貿易摩擦が激化すれば、両国の輸出減、そして景気低迷を通じて、日本からの輸入減がもたらされかねない。米国の保護貿易主義に日本がどう向き合うか、注目される。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東)

9. 中東ウォッチング：米英仏他の対シリア攻撃で広がる懸念

シリアの首都ダマスカス郊外での新たな化学兵器使用疑惑を受け、米英仏が「化学兵器関連施設」3箇所を4月14日未明に「化学兵器の再使用を抑止する」目的で空爆した。トランプ政権内における米軍のシリア撤退に関する意見対立が表面化していた矢先に行われたこの攻撃は一過性のものであり、内戦におけるアサド軍優位は変わらない。一方、イスラエルは、9日にシリアの空軍基地を独自に攻撃し、駐留イラン軍の7人が死亡した。イラン側が報復を示唆する中、イスラエルもイラン軍のシリア展開拡大に改めて警告を発しており、両国の直接対立への懸念が広がる。また、サウジアラビアも米国との協調の下、自軍のシリア派兵に意欲を見せており、シリアを舞台とする関係国の動きには注意を要する事態となっている。

プーチン・ロシア大統領がトルコを訪問し、イランを交えてシリア情勢をめぐる3カ国首脳会談を実施した。ロシアは、トルコが占領したシリア北部アフリーンのアサド政権への返還を促しているが、アサド政権への対応では同床異夢のエルドアン大統領はこれを拒んでいる。一方、「シリア内戦と経済情勢に対応する」目的でエルドアン大統領は、大統領選挙と国会選挙の約1年前倒しを発表した。延長された非常事態宣言の下で実施される投票の公正さには疑問が残るとの声もある。

中東では米国に代わってマクロン仏大統領が活発に動いているが、クルド問題の調停を申し出たことでトルコの不興を買っている。また、米国の意を汲む格好で仏が英国とドイツとともに主導する、シリア内戦への関与あるいは弾道ミサイル開発でイランに新たな制裁を科そうとする動きは、EU外相会議での意見対立で頓挫した。これによってイラン核合意そのものとそれに対するEUの対応に不満を持つトランプ大統領が、合意破棄に動く可能性がいつそう高まった。

サウジアラビアのムハンマド皇太子 (MbS) に続いて、カタールのタミーム首長が訪米した。トランプ大統領は、対カタール・ボイコットの解消に向け調停を試みたが、サウジは、カタール半島を切り離す運河の建設を夢想している。また、ロシア北極圏のLNG事業にサウジアラムコ社が出資表明したことは、カタールの生命線であるLNG市場の軟化を狙った布石と考えられ、GCCの内部対立は続く。一方、MbSが前提条件なしに「イスラエルの生存権」を認めたことは論議を呼び、父サルマーン国王は、パレスチナ人の権利回復を強調することで火消しに走っている。

バーレーン沖合に埋蔵量800億バレルの非在来型の巨大油田が発見されたことは産油量が少ないバーレーンにとって朗報だが、開発には外資の協力が不可欠である。イラクのアバーディ首相が来日し、ビジネスセミナーに参加した。イラン国内で年初以来となる騒擾事件が再燃し、アラブ系住民の動きについてイランはサウジアラビアによる扇動を疑う。パレスチナのガザ地区とイスラエルとの境界で衝突が広がっている。内戦が続くイエメンでは反体制武装勢力 Houthis 派に属するアッサド大統領代行がサウジによる空爆で死亡している。エジプト大統領選では対立候補を事前に排除したスィスィが容易に再選を決めた。

(中東研究センター長・非常勤理事、慶応義塾大学大学院 教授 田中 浩一郎)

10. ロシアウォッチング : 対欧米関係の悪化がガス・電力分野に波及

2018 年 3 月のロシアの石油生産量 (原油及び天然ガス液 : NGL 等) は、IEA によれば前月比 1 万バレル/日増の 1,135 万バレル/日だった。内訳をみると、原油生産は横ばいで推移しているのに対し、国内ガス需要・輸出増を背景に天然ガスが増産され、NGL 生産量も増加したのがその理由だ。2016 年 12 月に OPEC と合意された目標 30 万バレル/日減産には 5 万バレル/日届かないものの、ロシアは OPEC との協調減産の継続に加え、サウジと長期的な 2 国間協力や OPEC と非 OPEC の協力機関設置を協議するなど、引き続き関係強化に前向きだ。

他方、欧米・露の関係改善はさらに遠のきつつある。4 月 6 日、米財務省は 2016 年米大統領選へのサイバー攻撃による介入やクリミア半島侵攻、シリアのアサド政権支援に関連し、プーチン大統領に近いデリパスカ氏などオリガルヒ (新興財閥) の関係者 7 人や同国政府高官らを含む計 24 人と、オリガルヒの企業をはじめとする 14 団体を経済制裁対象リスト (SDN リスト) に追加した。昨年 8 月成立のロシア制裁強化法等に準拠した措置で、米国内の資産凍結、米国への渡航禁止、制裁対象との商取引が禁じられる。今回、ガस्पロムのミレル社長、総合エネルギー企業 En+、同社傘下の露アルミ大手ルサルを所有するデリパスカ氏が SDN リストに追加された。ロスネフチのセチン社長 (2014 年に同リスト入り) との取引を理由に、2017 年 7 月にエクソンモービルが米財務省から処罰された実績を踏まえれば、ガस्पロム主導の Nord Stream 2 や En+ の送電網構想等、前述のロシア企業との新規取引には西側各社も慎重にならざるを得まい。

3 月末、EU28 カ国中 19 カ国が内容に差異はあるものの外交官追放などの制裁に踏み切った。さらに、4 月 10 日には独メルケル首相が訪独中のウクライナのポロシェンコ首相との共同プレスで、「ガスパイプライン通過国としてのウクライナの将来的な位置づけ明確にしない限り、Nord Stream 2 建設を認めない」と発言し、ロシアへの態度を硬化させた。従来、ドイツ政府は Nord Stream 2 の政治性を一切否定し純粋に経済的なプロジェクトと主張してきたが、今回初めて政治的配慮の必要性を認めた形だ。EU を離脱する英国の対ロシア制裁の呼びかけに EU 諸国が同調するはずがないとのロシア政府の当初の目算は大きく外れたと露 Interfax は報じている。

14 日、プーチン大統領は米英仏によるシリア空爆は明らかな国際法違反と厳しく非難した。さらに、米国の対ロシア制裁強化、シリア空爆への報復措置として、ロシア議会は米国からの特定の財・サービスの輸入禁止、一部米国人の入国拒否や雇用制限、経済協力関係の制限、米露原子力エネルギー協力の停止等を含む法案審議を開始した。このように欧米・露の関係改善がさらに遠のく中、5 月末には日露首脳会談が予定される。今後のロシアをめぐる情勢を引き続き注視したい。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 2 グループ 主任研究員 栗田 抄苗)